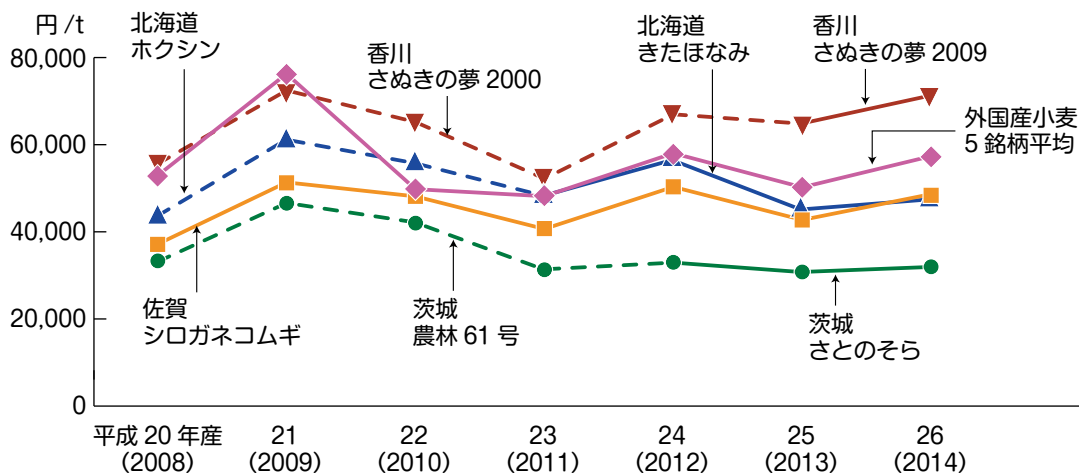


図2-4-5 国産日本用小麦等の銘柄別落札価格の推移



資料：(一社)全国米麦改良協会「民間流通麦の入札結果」、農林水産省「麦の需給に関する見通し」

注：1) 価格は税込み価格。

2) 外国産小麦の価格は、国産麦の入札実施年月時点で公表されている政府売渡価格。

3) 「北海道」については、22(2010)年産までは「ホクシン」の価格、23(2011)年産からは「きたほなみ」の価格。「茨城」は、23(2011)年産までは「農林 61 号」の価格、24(2012)年産からは「さとのそら」の価格。「香川」は、24(2012)年産までは「さめきの夢 2000」の価格、25(2013)年産からは「さめきの夢 2009」の価格。

パン・中華用小麦については、国産の使用割合が少なく、国産小麦の消費が拡大する余地が大きいことから、これらの用途に適する品種の開発・普及が進められています。平成 25 (2013) 年産におけるパン・中華用小麦の作付面積は、北海道産の「ゆめちから」の作付面積が大幅に増加し、前年産に比べて 4 千 ha 増加の 3 万 ha となっています¹。

パン・中華用小麦の生産拡大に当たっては、実需者のニーズを踏まえながら全国各地の気候等に適したパン・中華用小麦の新品種を開発・普及していく必要がありますが、その際、産地と製粉業者や製パン・製麺業者等の実需者とが連携し、品種特性に応じた加工方法の改良や商品開発等に取り組みながら、生産と利用の拡大を両輪で推進していくことが重要となっています。

(3) 大豆

(生産の安定化が課題)

平成 25 (2013) 年産大豆の作付面積は 12 万 9 千 ha となっており、平成 20 (2008) 年産以降、減少傾向で推移しています(図 2-4-6)。この背景として、排水の良好でない田における新規需要米や備蓄米への転換等が挙げられます。

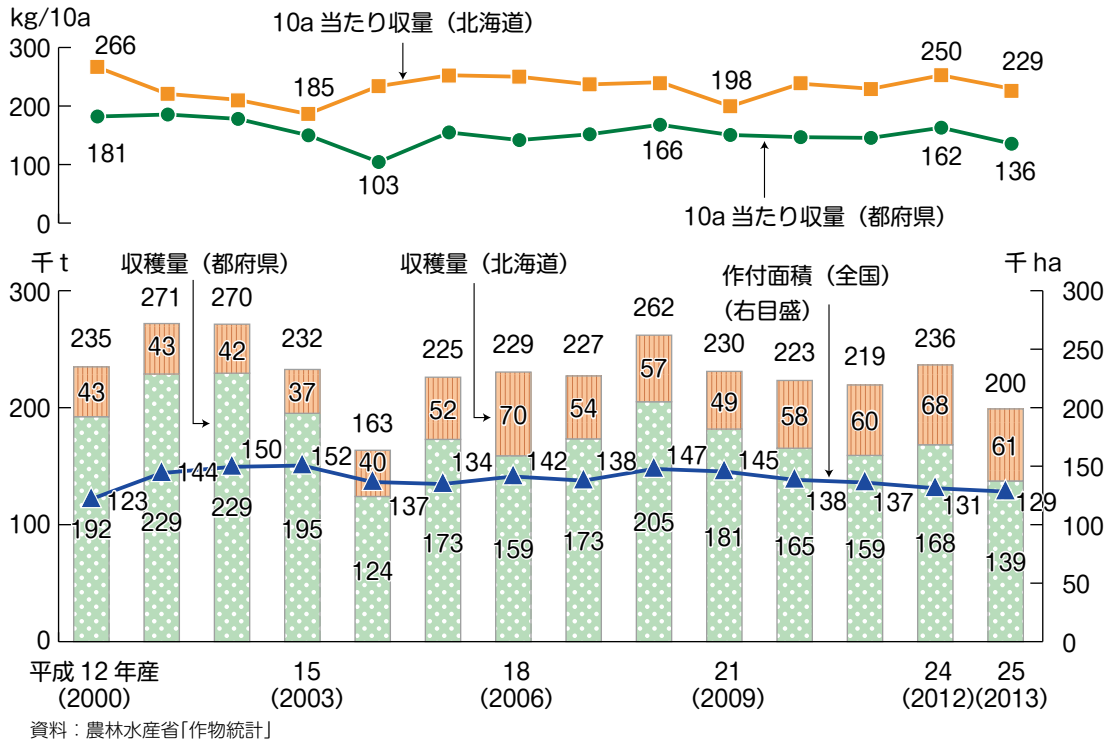
また、平成 25 (2013) 年産の収穫量は、台風被害、天候不順による登熟期の生育抑制等のため、前年産に比べて 15% 減少し 20 万 t となっています。

大豆は、田における作付けが 85% を占めていますが、湿害の影響を受けやすいため、播種期の天候不良による発芽不良や播き遅れ等によって単収が大幅に低下することがあります。

このため、地下水位制御システムの導入や水田の団地的利用、大豆 300A 技術と呼ばれる湿害を回避するための耕起・播種技術によって排水対策を徹底するとともに、病害に強い品種の導入等により収量・品質の安定・向上を図ることが課題となっています。

1 農林水産省調べ(速報値)

図2-4-6 大豆の作付面積、収穫量等の推移



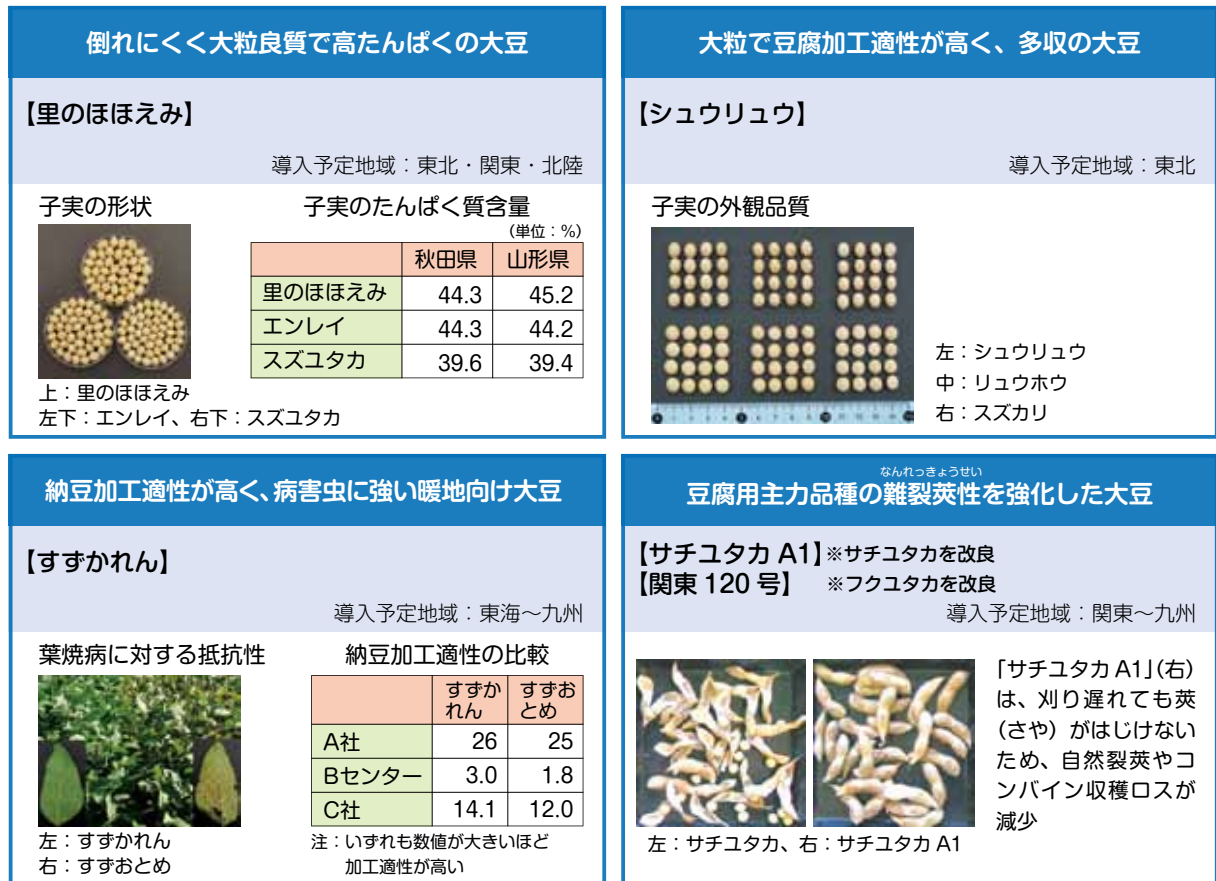
(実需者ニーズに対応した生産を推進)

国産大豆は、豆腐、納豆、煮豆等の用途に利用されていますが、実需者からは、豆腐用にはたんぱく質含量が多いこと、納豆用には糖分含量が多く外観が良いこと、煮豆用には大粒で外観と食味が良いこと等、用途ごとに異なった成分や外観等の加工適性が求められています。

このため、実需者ニーズに対応して、豆腐への加工適性が高く大粒の「里のほほえみ」、
「シュウリュウ」や納豆への加工適性が高く病虫害に強い「すずかれん」等の新品種が開発されています(図2-4-7)。また、これらの新品種の開発・普及に加えて、産地や実需者が品種を切り替えやすいように、既存の豆腐用品種の「サチユタカ」を基に収穫期に莢がはじけて収穫ロスが多いという欠点をピンポイントで改良した「サチユタカA1」や「フクユタカ」を改良した「関東120号」のような品種も開発されており、新品種への転換が加速することが期待されています。

また、実需者からは品種の特性に加えて、効率的な加工・製造のためにロットごとの形質や成分の均質性も求められています。このため、共同乾燥調製施設を活用した大ロット化等により均質な原料の供給を図ることも重要です。

図2-4-7 近年開発された大豆の新品種の例



資料：農林水産省作成

(4) 野菜

(野菜の生産量は減少傾向)

平成 24 (2012) 年度の野菜の生産量は、平成 14 (2002) 年度からの 10 年間で 10% 減少し 1,197 万 t となっています¹。

一方、輸入量の推移をみると、平成 2 (1990) 年から平成 17 (2005) 年にかけて多少の増減があるものの増加傾向で推移していましたが、平成 19 (2007) 年の中国産冷凍餃子を原因とする薬物中毒事案の発生により、中国産野菜への不信感が拡大したこと等から減少に転じました(図 2-4-8)。しかしながら、近年は再び増加傾向で推移しており、野菜の自給率(重量ベース)は平成 24 (2012) 年度には 78% まで低下しています。

¹ 農林水産省「食料需給表」(平成 24(2012)年度は概算値。)